

「外国人が優遇されている」にだまされないで

●生活保護 受給者に占める外国人の割合は全体の3%。「永住者」「定住者」などの在留資格を持つ人に限られ、困窮した時に準用措置を利用できる人は外国人の半分にも満たず、セーフティネットもない状態。

●医療費 外国人国保加入者は全体の4%で、使った総医療費は1.39%。高額医療費支給額は1.21%。若い外国人労働者が多く、むしろ国保財政を支える存在になっている。

●意図的につくられた「モラル・パニック」 政治家や特定のグループの人々が「社会の秩序やモラルに脅威を与えている」と不安を煽って、問題をそらし、政治的求心力を高めるために、おこされてる。

●各政党の公約にまで!

【参政党】「日本人ファースト」を掲げ、「行き過ぎた外国人受け入れに反対」とし、労働者の受け入れ制限や入国管理の強化により「望ましくない迷惑外国人などを排除」

【保守党】重点政策に外国人政策見直しを掲げ、「家族帯同を許す政府方針の見直し」や留学生の出身国を厳選など。「外国人が大量に入ってきたら日本社会を壊しかねない」と発言。

【国民民主党】「外国人に対する過度な優遇を見直す」「国の財政が厳しい状況にあるなら、税金はまず自国民に使うのが当然」と発言。

【自民党】『違法外国人ゼロ』に向けた取り組みを加速化

参政党の神谷代表「高齢女性は子どもは産めない」と発言

●第一声の街頭演説 「今まで間違えたんですよ。男女共同参画とか」「差別だという人がいるが違う。現実だ。申し訳ないけど高齢の女性は子どもは産めない」と発言し、高校や大学卒業後に仕事に就かずに子育てに専念しやすくなるよう給付金をと訴えた。直後、発言該当部分は、公式YouTubeから削除。不妊に悩む人、産む・産まないの権利もまったく無視した暴言。

「自分のルーツについてネットでひどいことを書かれているのを見て、

お母さんには言えない。自分が飛び出すかもしれないと怖かった。お父さん、

「こんな思いで生きていく子どもたちがいることを知ってほしいので

排除の理由づけがどんどん

か。その大前提にあるのは、その対象となる人の尊厳を傷つけていることです。かつて私は、学生たちにヘイトスピーチについて話したことがありますが、その時、一人の高校生が自分のことを話してくれました。

「自分のルーツについてネットでひどいことを書かれているのを見て、お母さんには言えない。自分が飛び出すかもしれないと怖かった。お父さん、

「こんな思いで生きていく子どもたちがいることを知ってほしいので

排除の理由づけがどんどん

誰かの尊厳を傷つけているかも

「一面から」 食の安全が保たれていない、日本の農業が守られていないことも、外国籍の人がいることと何の関係もない。あるいは生活保護制度を見ても、外国籍の人が優遇されているなどの事実はないわけ

す。確かに私たちの社会には解決すべき大きな問題がある。でも、その問題の本質を「外国人のせい」と強調することで覆い隠してしまうところに、排外主義の大きな問題があると思っ

ています。 そうやって今自分は生きています。 さらに大きな問題は、私たちの社会で誰かを排除することを許してしまうと、その排除の対象が無限定になっていくということ。最初は「不法滞在者を排除しよう」。次は「外国人でしよ



プラカードでアピール

外国人、女性の排外、世界でも

この動きは日本だけの問題ではなく、世界的な傾向です。新自由主義がすすんで格差が広がり、不安や不満がたまっている。その歪みは社会システムそのものを変えないと解決するはずがないのに、そのはけ口が「外国人」や「女性」といった「弱い立場」の人たちに向けられてしまう。

加えてアンチフェミニズムが日本でも、世界でも起きているのです。「女性が社会進出したか」といいます。女性の人権の根本インフラを崩壊させてしまつ、ほんとうに始めることで、私たちの大きな問題です。

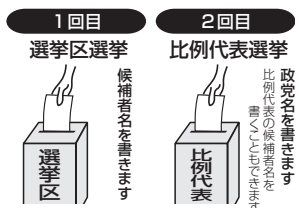
「女性が生きていく道を開いていくような政治ではない」といいます。女性の人権の根本インフラを崩壊させてしまつ、ほんとうに始めることで、私たちの大きな問題です。

戦争呼び込み、暮らしが削られていく

排外主義は他国への敵意を煽っていくわけで、これは戦争しやすい機運が生まれてきちゃうという事です。世界的に排外主義が強まるなかで、深刻な戦争が起き始めていることと無縁ではないでしょう。他国への敵意を煽れば煽るほど「防衛費を上げていこう」という話になっていくわけ

置し、戦争への道を開いていくような政治ではない」といいます。女性の人権の根本インフラを崩壊させてしまつ、ほんとうに始めることで、私たちの大きな問題です。

参議院選挙は2回投票します 期日前投票もできます



女性ニュース

2025. 7. 12

値上げラッシュ続く

物価高対策が参院選の一大争点となるなか、物価値上げラッシュで生活悪化が深刻に。7月に主要食品メーカー195社の値上げ予定の飲食料品は前年同月比5倍の2105品目と7カ月連続で増。中東情勢の緊迫化で原油価格が上昇、ガソリンの6月30日時点での小売価格は全国平均で1%174.2円、2週連続値上がりした。

参院でも自公少数に

参院選直前の世論調査で、「与党が過半数割れした方がいい」50.2% (共同)、自公が過半数を維持する方がよいと「思わない」48% (読売)、と多数となった。6月22日投票の東京都議選では自民・公明・都ファの小池都政与党が計8議席減。とく

に自民党は30から非公認4を含めても22で「裏金自民大敗」となった。

さらばインボイス

「インボイス&消費税さようなら」デモが6月29日、東京・新宿でおこなわれ (インボイス制度を考えるフリーランスの会主催)、新婦人も参加。「増税もうムリ」「参議院選挙で政治変えて実現を」と声をあげた。

期限切れ保険証でも

厚労省は1日、マイナ保険証や資格確認書を持参しなくても、期限切れの保険証で資格情報が確認できれば来年3月まで保険診療を受けられると明らかにした。12月までを期限とするマイナ保険証への移行はトラブル続き。8月1日から多数の自治体で国民健康保険が有効期限切れで

順次失効となることを前にした措置。来年3月までの暫定とするが、それまでに収束するかは疑問。「従来の紙の保険証の存続を」「マイナ保険証強制はやめよ」の声はおさまらず。

最富裕層に課税を

国際NGOオックスファム報告書 (6月25日公表) で、世界の人口の約半分の37億人超が貧困に苦しむ一方、最富裕層1%は2015年以降の10年で33兆9000億ドル(約4895兆円)の富を得たと指摘。スペインとブラジル両政府は1日、国連第4回開発資金会議で最富裕層への課税を共同提案。世界1%の最富裕層の富は95%の富の合計を上回ると指摘した。

猛暑、作業中断に補償

欧州でも猛暑が続き、40℃超で死

者も出るなか、フランスは1日から高温時の作業中断などの対策を義務化し、建設業では「気象による休業」を認め、政府が失業手当を補償する。イタリアでは北部などで高温の戸外での建設作業や農作業が禁止に。

被爆80年の新展示

新婦人中央本部 (東京・文京区) 1階外側に「被爆80年コーナー」ができ、広島の高橋生が描いた原爆の絵やいわさきちひろの平和の絵を展示。若者や高齢者、下校途中の小学生などが次々と立ち止まり、話題に。

